

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月13日

【四半期会計期間】 第90期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

【会社名】 日本製紙株式会社

【英訳名】 Nippon Paper Industries Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 芳賀義雄

【本店の所在の場所】 東京都北区王子一丁目4番1号
(上記は登記上の本店所在地であり実際の本社業務は下記にて行っています。)
東京都千代田区神田駿河台四丁目6番地

【電話番号】 東京 03(6665)大代表1111

【事務連絡者氏名】 経理部長 野沢徹

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田駿河台四丁目6番地

【電話番号】 東京 03(6665)大代表1111

【事務連絡者氏名】 経理部長 野沢徹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第89期 第1四半期 連結累計期間	第90期 第1四半期 連結累計期間	第89期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)		256,290	862,272
経常利益 (百万円)		4,702	15,597
四半期(当期)純利益 (百万円)		5,141	4,468
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)		19,004	25,923
純資産額 (百万円)		411,969	327,715
総資産額 (百万円)		1,495,105	1,430,143
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)		44.41	38.43
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)		27.2	22.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 第89期第1四半期連結累計期間は四半期連結財務諸表を作成していないため、第89期第1四半期連結累計期間の主要な経営指標等は記載していません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(参考)

当社は、平成25年4月1日付で、親会社であった株式会社日本製紙グループ本社を吸収合併し、同社の連結財務諸表を引継いでいます。参考として、同社の前連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日)の第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等を以下に記載しています。

回次	第13期 第1四半期 連結累計期間	第13期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	251,461	1,025,078
経常利益 (百万円)	5,158	23,081
四半期(当期)純利益 (百万円)	399	10,652
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	6,342	30,553
純資産額 (百万円)	373,483	396,460
総資産額 (百万円)	1,525,383	1,497,729
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	3.45	92.00
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)		
自己資本比率 (%)	24.2	26.2

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

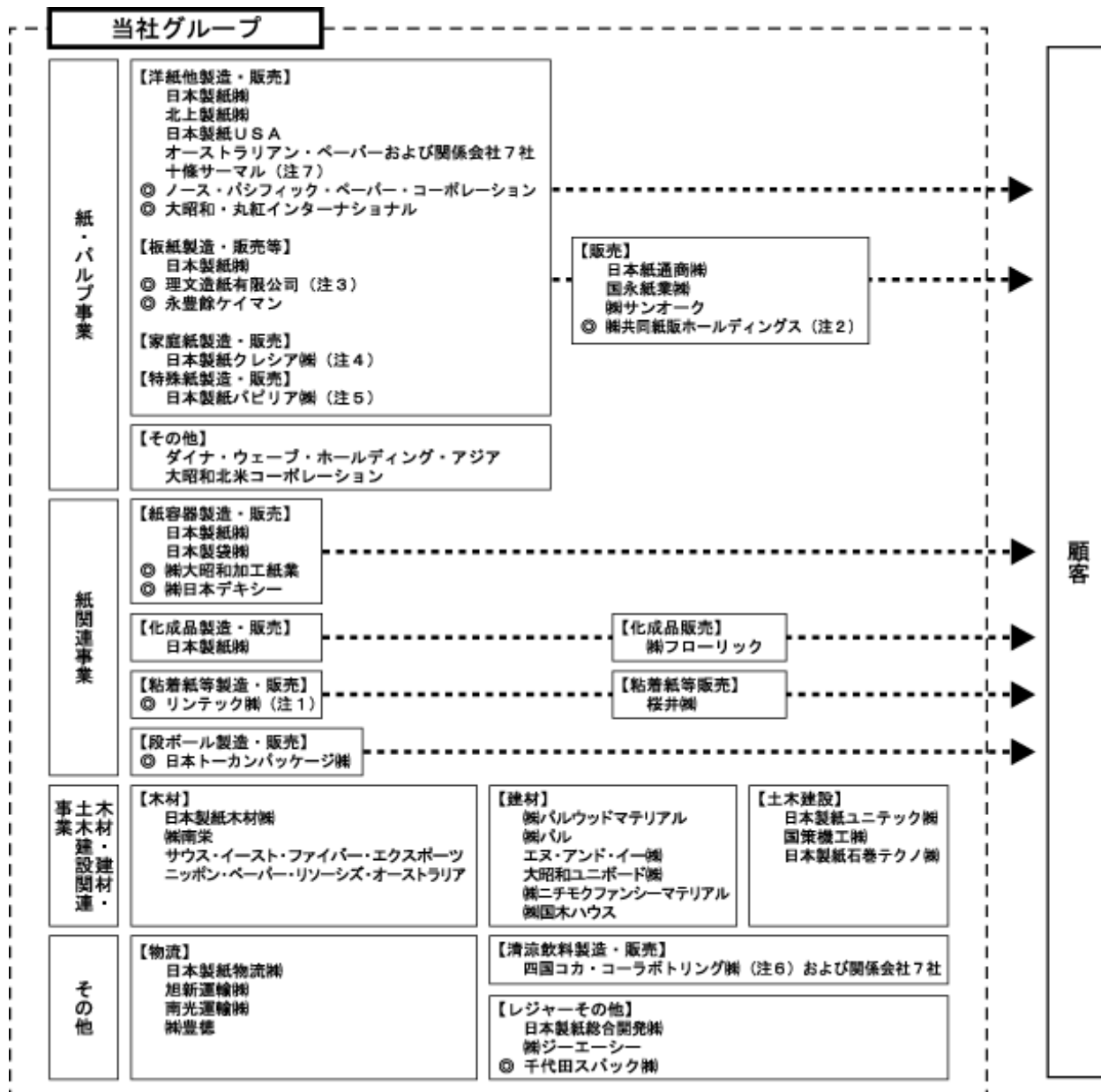
2 【事業の内容】

平成25年4月1日、当社は株式会社日本製紙グループ本社と合併しています。従いまして、当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社と、当社の子会社133社、関連会社44社で構成されています。

ただし、当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

事業系統図

平成25年6月30日付の事業系統図は次のとおりです。なお、合併に伴い、当社は平成25年4月1日付で株式会社東京証券取引所 市場第一部に上場しました。



連結子会社、持分法適用関連会社（ ）のみを記載しています。

（注1）：㈱東京証券取引所 市場第一部上場

（注2）：㈱東京証券取引所 JASDAQ（スタンダード）上場

（注3）：香港証券取引所（メインボード市場）上場

（注4）：平成25年4月1日、当社が㈱日本製紙グループ本社を吸収合併したことにより、日本製紙クレシア㈱は当社の連結子会社となりました。

（注5）：平成25年4月1日、当社が㈱日本製紙グループ本社を吸収合併したことにより、日本製紙パピリア㈱は当社の連結子会社となりました。

（注6）：平成25年4月1日、当社が㈱日本製紙グループ本社を吸収合併したことにより、四国コカ・コーラボトリング㈱は当社の連結子会社となりました。

（注7）：当第1四半期連結累計期間において、当社は十條サーマルを連結子会社としました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

永豊餘英属蓋曼群島股? 有限公司(台湾・永豊餘グループの板紙・段ボール事業、以下「永豊餘ケイマン」)の株式譲渡について

当社は、平成25年6月27日開催の取締役会において、永豊餘投資控股股? 有限公司(平成24年に永豊餘造紙股? 有限公司から社名変更)との戦略的業務提携に基づいて取得・保有する永豊餘ケイマン株式の売却を決議しました。(平成25年6月28日締結、同7月1日発効)

当社は、平成22年3月に永豊餘ケイマンの株式を取得しました。永豊餘ケイマンは当時、事業の拡大を目指して海外の株式市場への上場を計画していましたが、その後の世界的な株式市場の低迷により、両社は当初予定した期間内での上場は困難と判断し、資本提携を解消することにしたものです。

なお、台湾最大の総合製紙グループである永豊餘投資控股股? 有限公司との協力関係は、今後とも継続していきます。

株式譲渡の概要

- (1) 譲渡株式 永豊餘ケイマン株 63,068,342株(当社の出資割合 20.35%)
- (2) 譲渡先 永豊餘国際公司(同社は、永豊餘投資控股股? 有限公司が海外投資を行う持株会社です。)
- (3) 譲渡価格 1億15百万米ドル

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものです。

当社は平成25年4月1日付で株式会社日本製紙グループ本社を吸収合併し、同社の連結財務諸表を引き継いでいますので、連結の範囲については、それまでの同社の連結の範囲と実質的な変更はありません。よって、以下の記述においては、前年同四半期と比較を行っている項目については同社の平成25年3月期第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)との比較、また前連結会計年度末と比較を行っている項目については同社の平成25年3月期連結会計年度末(平成25年3月31日)との比較を行っています。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の連結売上高は256,290百万円(前年同期比1.9%増)、連結営業利益は4,004百万円(前年同期比33.3%減)、連結経常利益は4,702百万円(前年同期比8.8%減)、連結四半期純利益は5,141百万円(前年同期比12.9倍)となりました。

セグメントの状況は、以下のとおりです。

（紙・パルプ事業）

印刷用紙は、円安が進んだことによる輸入紙の減少により、販売数量は前年同期を上回りました。板紙は段ボール原紙や白板紙の販売数量が前年同期を下回りました。家庭紙は、ティシューペーパーが前年同期を上回りました。

以上の結果、紙・パルプ事業の連結業績は連結売上高202,505百万円（前年同期比1.1%増）、連結営業利益 2,062百万円（前年同期比49.1%減）となりました。

（紙関連事業）

液体用紙容器事業は、販売数量が前年同期を上回りました。化成品事業は、液晶用途向け機能材料、溶解パルプ（DP）の販売数量が前年同期を下回りました。

以上の結果、紙関連事業の連結業績は、連結売上高23,494百万円（前年同期比0.0%減）、連結営業利益1,261百万円（前年同期比25.3%減）となりました。

（木材・建材・土木建設関連事業）

木材・建材事業は、新設住宅着工戸数の持ち直しなどにより販売数量が前年同期を上回りました。

以上の結果、木材・建材・土木建設関連事業の連結業績は、連結売上高15,733百万円（前年同期比20.2%増）、連結営業利益618百万円（前年同期比96.7%増）となりました。

（その他）

その他の連結業績は、連結売上高14,557百万円（前年同期比0.7%減）、連結営業利益62百万円（前年同期は連結営業損失51百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

総資産は、前連結会計年度末の1兆4,977億円から26億円減少し、1兆4,951億円となりました。

負債は、前連結会計年度末の1兆1,012億円から181億円減少し、1兆831億円となりました。この主な要因は、短期借入金100億円、長期借入金82億円それぞれ減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末の3,964億円から155億円増加し、4,119億円となりました。この主な要因は、為替換算調整勘定が117億円増加したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりです。

（株式会社の支配に関する基本方針）

1. 基本方針について

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資する者が望ましいと考えています。

もっとも、当社は、株式を上場して市場での自由な取引に委ねているため、会社を支配する者の在り方

は、最終的には株主の皆さま全体の意思に基づき決定されるべきであり、会社の支配権の移転を伴う買付提案に心じるか否かの判断も、最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えます。しかしながら、当社株式等に対する大規模買付行為や買付提案の中には、買付目的や買付後の経営方針等から見て企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、株主が買付けの条件等について検討したり、当社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、買付者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買付者との交渉を必要とするもの等、株主共同の利益を毀損するものもあり得ます。

当社は、このような大規模買付行為や買付提案を行う者は、例外的に当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当でないと判断します。

2. 基本方針の実現に資する取組みについて

(1) 中期経営計画について

当社グループは紙パルプ事業を中心とした、用途多彩で再生可能な木材資源の活用を通じて、豊かな暮らしと地球環境の両立を支える企業活動を実践しています。この持続的成長をさらに確かなものにするため、平成24年4月1日から平成27年3月31日までを期間とする「第4次中期経営計画」を策定しています。第4次中期経営計画では、洋紙事業の収益力強化、事業構造転換に向けた取組み強化、海外事業の収益力強化、財務体質の改善の4つの主要テーマを掲げています。

洋紙事業の収益力強化では、生産設備12台を停止し、当社グループ洋紙生産能力の15%に相当する年産80万トン削減することにより収益改善を図ります。

事業構造転換に向けた取組み強化では、国内での需要減少が見込まれる洋紙事業から、今後も国内外で安定的な成長が期待できるパッケージ・紙加工事業、再生可能資源からの素材として注目を集めるバイオケミカル事業、東日本大震災以降に事業機会が拡大しつつあるエネルギー事業など、強化すべき事業分野に経営資源を集中し、事業構造の転換を進めていきます。

海外事業の収益力強化では、需要の旺盛なアジア・オセアニア地域を戦略地域として位置づけ、海外子会社の収益力向上を図るとともに、現地の有力企業との提携を強化し、海外展開の基盤強化を図っていきます。

財務体質の改善では、東日本大震災からの復興のために多額の資金を要したことにより有利子負債が増加しましたが、第4次中期経営計画における諸施策の実行により財務体質の改善を図っていきます。

当社グループは、第4次中期経営計画の実行のみならず、技術開発を含めた再生可能なバイオマス資源の活用を推進し、暮らしと社会を支える「総合バイオマス企業」として企業価値の持続的な向上に努めていきます。

(2) コーポレート・ガバナンスの取組み

当社は、株主の皆さまをはじめとするステークホルダーに対する経営の透明性を一層高め、公正な経営を実現することを経営の最重要課題としています。

当社グループは平成25年4月1日付の組織再編成により、純粋持株会社制から事業持株会社制へ移行しました。これまで純粋持株会社として構築してまいりましたグループ経営の司令塔としてのグループ成長戦略の推進機能、傘下事業へのモニタリング（監査・監督）機能、及びコンプライアンス推進機能を維持・継続するとともに、事業持株会社として業務の執行と経営の監督をより一層明確に分離するため、執行役員制度を導入し、経営監視機能のさらなる向上を図っていきます。

このような取組みにより、当社は、今後もより一層コーポレート・ガバナンスの強化に努めていきます。

かかる取組みは当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させるものであり、上記「1.」で述べた基本方針に沿うものです。

3. 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

(1) 本対応方針の概要

当社は、上記「1.」に述べた基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして、「当社株式等に対する大規模買付行為への対応方針」（以下「本対応方針」といいます。）を定めています。その概要は以下のとおりです。

ア. 大規模買付ルールの設定

本対応方針は、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させることを目的として、当社の株券等の大規模買付行為が行われる場合に、大規模買付行為を行おうとする者（以下「大規模買付者」といいます。）に対し、事前に大規模買付行為に関する必要かつ十分な情報の提供を求め、大規模買付行為についての情報収集・検討等を行う時間を確保した上で、株主の皆さまに当社経営陣の代替案等を提示し、大規模買付者との交渉を行っていくための手続を定めています。

イ. 新株予約権無償割当ての利用

大規模買付者が本対応方針において定められた手続に従うことなく大規模買付行為を行う等、当社の企業価値・株主共同の利益が害されるおそれがあると認められる場合には、当社は、当該大規模買付者による権利行使は認められないとの行使条件及び当社が当該大規模買付者以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得する旨の取得条項が付された新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）を、その時点の全ての株主に対して新株予約権無償割当ての方法（会社法第277条以降に規定されます。）により割り当てます。

ウ. 当社取締役会の恣意的判断を排するための独立委員会の利用等

本対応方針においては、大規模買付行為への対抗措置としての本新株予約権の無償割当ての実施もしくは不実施、または本新株予約権の取得等の判断について、当社取締役会による恣意的な判断を排するため、独立委員会規則に従い、当社経営陣からの独立性の高い社外者のみから構成される独立委員会の判断を経ることとしています。また、これに加えて、本新株予約権の無償割当ての実施に際して独立委員会が本新株予約権の無償割当ての実施に関する株主の皆さまの意思を確認することを勧告した場合には、原則として当社取締役会は株主意思確認総会を招集するものとされています。さらに、こうした手続の過程については、株主の皆さまに適時に情報開示を行うことにより透明性を確保することとしています。

なお、本対応方針の独立委員会は、当社社外取締役1名、当社社外監査役2名及び社外の有識者1名により構成されています。

エ. 本新株予約権の行使及び当社による本新株予約権の取得

本対応方針に従って本新株予約権の無償割当てがなされ、大規模買付者以外の株主の皆さまにより本新株予約権が行使された場合、または当社による本新株予約権の取得と引換えに、大規模買付者以外の株主の皆さまに対して当社株式が交付された場合、当該大規模買付者の有する当社株式の議決権割合は、当該行使・取得前と比較して、最大で50%まで希釈化される可能性があります。

(2) 本対応方針が株主・投資家に与える影響等の概要

ア. 大規模買付ルールの影響

大規模買付ルールは、当社株主の皆さまが大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報や、現に当社の経営を担っている当社取締役会の意見を提供し、株主の皆さまが代替案の提示を受ける機

会を保障することを目的としています。これにより株主の皆さまは、十分な情報の下で、大規模買付行為に応じるか否かについて適切な判断をすることが可能となり、そのことが当社の企業価値ひいては株主共同の利益の保護につながるものと考えます。したがって、大規模買付ルールの設定は、株主及び投資家の皆さまが適切な投資判断を行う上での前提となるものであり、株主及び投資家の皆さまの利益に資するものであると考えています。

イ．本新株予約権の無償割当時の影響

当社取締役会において本新株予約権無償割当決議を行った場合には、本新株予約権無償割当決議において別途定める割当期日における株主の皆さまに対し、その保有する株式1株につき本新株予約権1個の割合で本新株予約権が無償にて割り当てられます。仮に、株主の皆さまが、本新株予約権の行使期間内に本新株予約権の行使に係る手続を経なければ、他の株主の皆さまによる本新株予約権の行使により、その保有する当社株式が希釈化されることになります。

ただし、当社は、非適格者以外の株主の皆さまから本新株予約権を取得し、それと引換えに当社株式を交付することがあります。当社がかかる取得の手続を取った場合、非適格者以外の株主の皆さまは、本新株予約権の行使及び行使価額相当の金銭の払込みをせずに、当社株式を受領することとなり、保有する当社株式1株あたりの価値の希釈化は生じますが、保有する当社株式全体の希釈化は生じません。

(3) 本対応方針の合理性

本対応方針は、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則を完全に充足していること、平成24年6月28日開催の株式会社日本製紙グループ本社第12回定時株主総会においてあらかじめ株主の皆さまのご承認をいただいたうえで、平成25年2月22日開催の当社臨時株主総会において承認決議を行っていること、一定の場合には株主意思確認総会において本新株予約権の無償割当てを実施するか否かについて株主の皆さまの意思の確認を行うこと、その内容として合理的かつ詳細な客観的要件が充足されなければ発動されないように設計されていること、本対応方針の運用に関して独立性の高い社外者から成る独立委員会を設置しており、当社取締役会は本新株予約権の無償割当てを実施するか否かについての独立委員会の判断を最大限尊重して決議を行うこと、独立委員会は当社の費用で独立した第三者の助言を受けることができること、本対応方針の有効期間の満了前であっても当社株主総会または当社取締役会の決議によって本対応方針を廃止できること、本対応方針は当社の株券等を大量に買い付けた者が指名し株主総会で選任された取締役により廃止することができるものとして設計されていること（デッドハンド型買収防衛策ではないこと）等により、その公正性・客観性が担保されています。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1,360百万円です。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、木材・建材・土木建設関連事業セグメントにおける販売の実績に著しい変動がありました。その内容については、「(1)業績の状況」をご覧ください。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	116,254,892	116,254,892	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株
計	116,254,892	116,254,892		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年4月1日 (注)		116,254,892	55,730	104,873	13,500	83,552

(注) 平成25年4月1日の㈱日本製紙グループ本社との合併に伴うものです。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成25年4月1日の株主名簿により記載をしています。

【発行済株式】

平成25年4月1日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 273,600 (相互保有株式) 普通株式 290,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 114,977,100	1,149,771	
単元未満株式	普通株式 713,592		
発行済株式総数	116,254,892		
総株主の議決権		1,149,771	

(注)1 単元未満株式には、次の自己株式等が含まれています。

日本製紙パピリア(株)	98株	日本製紙(株)	64株
(株)リソーシズ	93	リンテック(株)	50
吉川紙商事(株)	84	千代田スバック(株)	29

2 完全議決権株式(その他)および単元未満株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ500株(議決権5個)および7株含まれています。

【自己株式等】

平成25年4月1日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本製紙(株)	東京都千代田区神田駿河台4-6	273,600		273,600	0.24
(相互保有株式) 日本製紙パピリア(株)	東京都千代田区神田駿河台4-6	130,300		130,300	0.11
(株)大昭和加工紙業	静岡県富士市今泉3-16-13	68,000		68,000	0.06
(株)共同紙販ホールディングス	東京都台東区北上野1-9-12	43,100		43,100	0.04
リンテック(株)	東京都板橋区本町23-23	17,500		17,500	0.02
日本紙通商(株)	東京都千代田区神田駿河台4-6	10,300		10,300	0.01
吉川紙商事(株)	東京都中央区京橋1-9-5	8,700		8,700	0.01
日本通信紙(株)	東京都台東区下谷1-7-5	5,000		5,000	0.00
(株)リソーシズ	香川県高松市室町1907-36	3,300		3,300	0.00
(株)サンオーク	東京都千代田区神田錦町3-18-3	1,600		1,600	0.00
千代田スバック(株)	東京都港区芝浦4-3-4	1,100		1,100	0.00
明和産業(有)	熊本県八代市十条町1-1	1,100		1,100	0.00
松木産業(株)	熊本県八代市毘舎丸町1-3	600		600	0.00
計		564,200		564,200	0.49

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

なお、前第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)は、四半期連結財務諸表を作成していないため、四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書に係る比較情報は記載していません。

また、当社の当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表については、平成25年4月1日付で当社が当社の親会社であった株式会社日本製紙グループ本社を吸収合併したため、同社の連結財務諸表を引継いで作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	109,870	68,493
受取手形及び売掛金	2 185,293	2 215,250
商品及び製品	70,922	84,465
仕掛品	16,340	18,434
原材料及び貯蔵品	47,557	56,060
その他	82,527	55,645
貸倒引当金	638	722
流動資産合計	511,874	497,628
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	442,451	492,032
減価償却累計額	310,299	344,186
建物及び構築物（純額）	132,152	147,846
機械装置及び運搬具	2,003,562	2,145,514
減価償却累計額	1,695,412	1,822,289
機械装置及び運搬具（純額）	308,150	323,225
土地	195,257	225,923
建設仮勘定	17,424	19,581
その他	64,249	92,444
減価償却累計額	36,289	59,620
その他（純額）	27,960	32,824
有形固定資産合計	680,944	749,400
無形固定資産		
のれん	2,214	16,029
その他	5,442	6,607
無形固定資産合計	7,656	22,637
投資その他の資産		
投資有価証券	181,703	204,626
その他	48,900	21,799
貸倒引当金	937	987
投資その他の資産合計	229,667	225,439
固定資産合計	918,269	997,477
資産合計	1,430,143	1,495,105

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 127,448	2 139,764
短期借入金	257,089	238,147
未払法人税等	2,735	1,628
引当金	7,677	7,726
その他	68,709	78,641
流動負債合計	463,660	465,908
固定負債		
社債	-	48,000
長期借入金	579,976	523,777
退職給付引当金	17,206	28,966
環境対策引当金	395	493
その他の引当金	664	690
その他	40,522	15,298
固定負債合計	638,766	617,227
負債合計	1,102,427	1,083,135
純資産の部		
株主資本		
資本金	49,143	104,873
資本剰余金	183,639	217,105
利益剰余金	72,942	61,524
自己株式	-	1,312
株主資本合計	305,725	382,190
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,166	6,034
繰延ヘッジ損益	1,810	2,487
土地再評価差額金	18,827	-
為替換算調整勘定	8,490	16,584
その他の包括利益累計額合計	18,314	25,106
少数株主持分	3,676	4,672
純資産合計	327,715	411,969
負債純資産合計	1,430,143	1,495,105

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	256,290
売上原価	201,760
売上総利益	54,530
販売費及び一般管理費	
運賃諸掛	15,366
販売諸掛	15,725
給料及び手当	11,142
その他	8,291
販売費及び一般管理費合計	50,526
営業利益	4,004
営業外収益	
受取利息	92
受取配当金	1,127
持分法による投資利益	1,525
補助金収入	1,236
その他	1,266
営業外収益合計	5,247
営業外費用	
支払利息	2,902
その他	1,647
営業外費用合計	4,549
経常利益	4,702
特別利益	
固定資産売却益	5,064
その他	20
特別利益合計	5,084
特別損失	
事業構造改革費用	234
固定資産除却損	221
持分変動損失	188
その他	228
特別損失合計	872
税金等調整前四半期純利益	8,914
法人税、住民税及び事業税	1,049
法人税等調整額	2,758
法人税等合計	3,807
少数株主損益調整前四半期純利益	5,107
少数株主損失()	34
四半期純利益	5,141

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,107
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	1,237
繰延ヘッジ損益	226
為替換算調整勘定	7,386
持分法適用会社に対する持分相当額	5,499
その他の包括利益合計	13,897
四半期包括利益	19,004
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	18,819
少数株主に係る四半期包括利益	184

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

(1) 連結の範囲の重要な変更

平成25年4月1日付で株式会社日本製紙グループ本社を吸収合併し、同社の連結財務諸表を引継いだことに伴い、当第1四半期連結累計期間において以下の同社の子会社（当社と同一の親会社を持つ会社）を連結範囲に追加しています。なお、当該連結の範囲の変更については、当第1四半期連結累計期間の属する連結会計年度に重要な影響を与えます。当該影響の概要は、連結貸借対照表の総資産額の増加、連結損益計算書の売上高の増加です。

主要な会社

日本製紙クレシア株式会社

日本製紙パピリア株式会社

四国コカ・コーラボトリング株式会社

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第1四半期連結累計期間における重要な変更はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社では、税金費用について、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対し、債務保証を行っています。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)	
	百万円	百万円	百万円	百万円
Amapa Florestal e Celulose S.A.	13,325	(13,325)	13,841	(13,841)
大昭和・丸紅インターナショナル 従業員(住宅融資)	11,176	(11,176)	11,617	(11,617)
Siam Nippon Industrial Paper CO.,LTD.	6,321	(6,321)	6,077	(6,077)
Volterra S.A.	1,451	(1,451)	1,544	(1,544)
株)日本製紙グループ本社 (注)1	752	(338)	591	(266)
日本製紙クレシア株 (注)2	48,000	(48,000)	-	(-)
Jujo Thermal Oy (注)3	4,073	(4,073)	-	(-)
日本製紙パピリア株 (注)2	3,079	(3,079)	-	(-)
その他	941	(941)	-	(-)
計	1,519	(1,250)	1,318	(1,318)
計	90,642	(89,958)	34,990	(34,665)

(注) 1 平成25年4月1日付で、当社を存続会社として吸収合併し、解散・消滅しました。なお、同社の債務は当社が引継いでいます。

2 平成25年4月1日付で、当社を存続会社として株)日本製紙グループ本社を吸収合併したことに伴い同社の連結財務諸表を引継いだことにより連結会社となっています。

3 当第1四半期連結累計期間において、当社はJujo Thermal Oyを連結子会社としました。

()内は連結会社負担額です。

- 2 四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。なお、当四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が四半期連結会計期間末の残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	589百万円	379百万円
支払手形	1,337	1,329

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりです。

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
減価償却費	15,595百万円
のれんの償却額	579
負ののれんの償却額	14

(株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,479	30	平成25年4月1日	平成25年6月28日	利益剰余金

(注) 当社は平成25年4月1日付で㈱日本製紙グループ本社を吸収合併したため、同社の平成25年3月期の期末配当金を、平成24年4月1日付の当社株主名簿に記載もしくは記録がある株主に対して配当しました。

2. 株主資本の著しい変動

当第1四半期連結会計期間において資本金が55,730百万円、資本剰余金が33,466百万円、自己株式が1,312百万円それぞれ増加し、利益剰余金が11,417百万円減少しました。この結果、当第1四半期連結会計期間末の資本金は104,873百万円、資本剰余金は217,105百万円、利益剰余金は61,524百万円、自己株式は1,312百万円となっています。

主な変動要因は、平成25年4月1日付で株式会社日本製紙グループ本社を吸収合併したことによるものです。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	紙・パルプ 事業	紙関連事業	木材・建材 ・土木建設 関連事業	その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高							
外部顧客への売上高	202,505	23,494	15,733	14,557	256,290		256,290
セグメント間の内部 売上高又は振替高	864	997	13,856	11,821	27,540	27,540	
計	203,370	24,491	29,589	26,379	283,831	27,540	256,290
セグメント利益	2,062	1,261	618	62	4,004		4,004

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲料事業、物流事業、レジャー事業等が含まれています。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(合併等による資産の著しい増加)

平成25年4月1日付で、株式会社日本製紙グループ本社を吸収合併し、同社の連結財務諸表を引継いだこと等により、前連結会計年度の末日に比べ、紙・パルプ事業のセグメント資産が、115,152百万円増加しています。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

平成25年4月1日付で、株式会社日本製紙グループ本社を吸収合併し、同社の連結財務諸表を引継いだこと等により、前連結会計年度の末日に比べ、紙・パルプ事業ののれんが、13,770百万円増加しています。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称およびその事業の内容

結合企業(吸収合併存続会社)

名称	日本製紙株式会社
事業の内容	新聞用紙、印刷用紙、情報用紙、産業用紙、段ボール原紙、高級白板紙、特殊白板紙、コート白ボール、パルプ、液体用紙容器及び化成品などの製造・販売

被結合企業(吸収合併消滅会社)

名称	株式会社日本製紙グループ本社
事業の内容	主として紙・パルプ事業会社の株式の所有を通じて行う当該会社の経営管理

企業結合日

平成25年4月1日

企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社日本製紙グループ本社(以下、「日本製紙グループ本社」)は解散により消滅しました。

結合後企業の名称

日本製紙株式会社

合併に係る割当ての内容

a. 株式の割当て比率

日本製紙グループ本社の普通株式1株に対して、当社の普通株式1株を割当て交付しました。

b. 合併比率の算定根拠

日本製紙グループ本社は公平性・妥当性の確保を第一義と考え、第三者機関であるみずほ証券株式会社(以下、「みずほ証券」)に本合併が日本製紙グループ本社および日本製紙グループ本社株主が保有する普通株式に与える影響の分析を依頼し、分析資料を受領しました。当社および日本製紙グループ本社はみずほ証券から受領した分析結果等を総合的に勘案して上記の通り合併比率を決定しました。

c. 日本製紙グループ本社が保有する当社株式

日本製紙グループ本社が保有する当社株式は、合併効力発生日において当社が保有する自己株式となりますが、日本製紙グループ本社は本合併により、当該株式の全てを新株発行に代えて全て日本製紙グループ本社の株主(ただし、日本製紙グループ本社を除く)に割当て交付しました。

その他取引の概要に関する事項

本合併により、持株会社制を見直し、平成24年10月1日付の当社と日本大昭和板紙株式会社、日本紙パック株式会社および日本製紙ケミカル株式会社との合併により、グループ全体として今まで以上に迅速な経営資源の配分が可能となり、グループが保有する成長分野事業を、国内洋紙事業と並ぶグループの中核事業として強化することが出来ると考えています。

今回の施策を通じて早期に事業構造の転換を進め、更なる企業価値の向上を図っていきます。

(2) 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理を行い、当社が日本製紙グループ本社の連結財務諸表を引き継いでいます。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	44円41銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(百万円)	5,141
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	5,141
普通株式の期中平均株式数(株)	115,786,696.49

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

当社は、平成25年8月6日開催の取締役会において、国内無担保普通社債の募集に関する決議を行いました。その概要は次のとおりです。なお、社債募集の際に必要な事項の決定は、下記項目の範囲内において、当社代表取締役社長に一任することとしています。

- (1)発行総額 300億円以内(ただし、範囲内での複数回の発行を妨げない)
- (2)利率 3.0%以内
- (3)償還期限 3年以上15年以内
- (4)発行時期 平成25年8月6日から平成26年8月1日まで
- (5)償還方法 満期一括償還
- (6)資金用途 設備投資資金、借入金の返済資金等

2 【その他】

当社は、平成25年4月1日付で当社の親会社であった株式会社日本製紙グループ本社を吸収合併し、同社の連結財務諸表を引継いでいますので、連結の範囲については、それまでの同社の連結範囲と実質的な変動はありません。

このため、以下に参考情報として、同社の前連結会計年度末（平成25年3月31日）と当社の当第1四半期連結会計期間末を比較した「四半期連結貸借対照表」及び同社の前第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日）と当社の当第1四半期連結累計期間を比較した「四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書」並びに「セグメント情報等」を記載しています。

四半期連結財務諸表

(1)四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	110,911	68,493
受取手形及び売掛金	198,916	215,250
商品及び製品	81,175	84,465
仕掛品	17,739	18,434
原材料及び貯蔵品	50,388	56,060
その他	48,853	55,645
貸倒引当金	650	722
流動資産合計	507,335	497,628
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	487,605	492,032
減価償却累計額	341,162	344,186
建物及び構築物（純額）	146,442	147,846
機械装置及び運搬具	2,118,113	2,145,514
減価償却累計額	1,794,789	1,822,289
機械装置及び運搬具（純額）	323,323	323,225
土地	225,729	225,923
建設仮勘定	19,437	19,581
その他	92,161	92,444
減価償却累計額	59,671	59,620
その他（純額）	32,490	32,824
有形固定資産合計	747,423	749,400
無形固定資産		
のれん	15,955	16,029
その他	6,768	6,607
無形固定資産合計	22,724	22,637
投資その他の資産		
投資有価証券	197,323	204,626
その他	23,915	21,799
貸倒引当金	992	987
投資その他の資産合計	220,246	225,439
固定資産合計	990,393	997,477
資産合計	1,497,729	1,495,105

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	137,861	139,764
短期借入金	248,235	238,147
未払法人税等	3,501	1,628
引当金	7,888	7,726
その他	79,101	78,641
流動負債合計	476,588	465,908
固定負債		
社債	48,000	48,000
長期借入金	531,992	523,777
退職給付引当金	29,252	28,966
環境対策引当金	539	493
その他の引当金	664	690
その他	14,230	15,298
固定負債合計	624,680	617,227
負債合計	1,101,269	1,083,135
純資産の部		
株主資本		
資本金	55,730	104,873
資本剰余金	266,249	217,105
利益剰余金	60,705	61,524
自己株式	1,308	1,312
株主資本合計	381,376	382,190
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,708	6,034
繰延ヘッジ損益	1,810	2,487
為替換算調整勘定	4,811	16,584
その他の包括利益累計額合計	11,330	25,106
少数株主持分	3,753	4,672
純資産合計	396,460	411,969
負債純資産合計	1,497,729	1,495,105

(2)四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	251,461	256,290
売上原価	195,110	201,760
売上総利益	56,351	54,530
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	14,468	15,366
販売諸掛	15,582	15,725
給料及び手当	11,515	11,142
その他	8,779	8,291
販売費及び一般管理費合計	50,345	50,526
営業利益	6,005	4,004
営業外収益		
受取利息	117	92
受取配当金	956	1,127
持分法による投資利益	1,042	1,525
補助金収入	300	1,236
その他	1,242	1,266
営業外収益合計	3,658	5,247
営業外費用		
支払利息	3,054	2,902
その他	1,450	1,647
営業外費用合計	4,505	4,549
経常利益	5,158	4,702
特別利益		
固定資産売却益	12	5,064
その他	33	20
特別利益合計	45	5,084
特別損失		
事業構造改革費用	218	234
固定資産除却損	208	221
持分変動損失	-	188
震災損失	174	-
その他	3,047	228
特別損失合計	3,649	872
税金等調整前四半期純利益	1,555	8,914
法人税、住民税及び事業税	1,155	1,049
法人税等調整額	80	2,758
法人税等合計	1,235	3,807
少数株主損益調整前四半期純利益	319	5,107
少数株主損失()	80	34
四半期純利益	399	5,141

四半期連結包括利益計算書
 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	319	5,107
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,088	1,237
繰延ヘッジ損益	527	226
為替換算調整勘定	5,695	7,386
持分法適用会社に対する持分相当額	1,943	5,499
その他の包括利益合計	6,023	13,897
四半期包括利益	6,342	19,004
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,270	18,819
少数株主に係る四半期包括利益	71	184

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	紙・パルプ 事業	紙関連事業	木材・建材 ・土木建設 関連事業	その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高							
外部顧客への売上高	200,212	23,502	13,087	14,659	251,461		251,461
セグメント間の内部 売上高又は振替高	901	1,082	14,045	11,912	27,941	27,941	
計	201,113	24,584	27,132	26,572	279,403	27,941	251,461
セグメント利益 又は損失()	4,053	1,689	314	51	6,005		6,005

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲料事業、物流事業、レジャー事業等が含まれています。

2 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	紙・パルプ 事業	紙関連事業	木材・建材 ・土木建設 関連事業	その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高							
外部顧客への売上高	202,505	23,494	15,733	14,557	256,290		256,290
セグメント間の内部 売上高又は振替高	864	997	13,856	11,821	27,540	27,540	
計	203,370	24,491	29,589	26,379	283,831	27,540	256,290
セグメント利益	2,062	1,261	618	62	4,004		4,004

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲料事業、物流事業、レジャー事業等が含まれています。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月13日

日本製紙株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 村 雅 一 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	竹 野 俊 成 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	櫛 田 達 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本製紙株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本製紙株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。